

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	防災計画費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田				
		担当者名	山田	内線	492				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	防災計画費							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 54 年度	根拠	災害対策基本法、都震災対策条例、区災害対策						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	基本条例・防災会議条例・地域防災計画					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	01	災害時における体制の強化						
目的	災害対策全般についての基本的事項を定めることにより、災害対策を総合的かつ計画的に推進し、もって区民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。								
対象者等	区民、荒川区、防災関係機関								
内容	<p>1 荒川区防災会議 荒川区防災会議は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条の規定に基づき設置され、本部長（区長）及び委員（60名以内）で構成されている。（委員は、各防災関係機関の長等の職にある者を委嘱しており、その他、女性の視点を入れるため女性団体等の有識者を委嘱している。）</p> <p>2 荒川区地域防災計画 国又は都の被害想定の変更や、実際に起こった災害から得られた教訓等を踏まえ、荒川区防災会議条例第2条に基づき作成した「荒川区地域防災計画」の見直し、修正を行う。</p>								
経過	<p>平成23年 6月29日 防災会議開催 平成23年 11月18日 防災会議開催 平成24年 5月14日 防災会議開催 平成24年 10月 荒川区防災会議条例改正 定数55→60 平成25年 3月25日 防災会議開催 荒川区地域防災計画（平成25年修正）発行 平成26年 7月18日 防災会議開催 平成26年 8月 荒川区地域防災計画（平成26年修正）発行 平成28年 8月4日 防災会議開催 平成30年 3月19日 防災会議開催 平成30年 8月 荒川区地域防災計画（平成30年修正）発行</p>								
必要性	法令等により設置が義務付けられている区の災害対策の根幹となる地域防災計画の策定等を行う。								
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>必要に応じ会議を開催。会長である区長が会務を総理する。</p>								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)	
	①	地域防災計画の完成度（%）		100	100	100	100	100	随時修正を行っていく。
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
元年度	2年度								
重点的に推進	重点的に推進		令和元年度に東京都が地域防災計画を修正することを踏まえ、区としても災害対策の基本計画の見直しを重点的に推進していく。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,529	682	692	830	1,819	3,013	1,984
決算額（元年度は見込み）		676	150	56	238	316	1,562	1,984
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
防災会議開催回数		0	1	0	1	1	0	1

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	防災会議委員報酬	83	需用費	地域防災計画印刷製本	1,445	報酬	防災会議委員報酬	414
報償費	顧問謝礼	39		地域防災計画用消耗品等	24	報償費	顧問謝礼	260
需用費	防災会議賄い等	136		防災計画関係書籍購入等	92	需用費	防災会議賄い等	1,239
	防災計画関係書籍購入等					使用料	防災会議会場使用料	71
使用料	防災会議会場使用料	8						

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		16,076	14,187	▲ 1,889		地方税			0	0
物件費		201	1,562	1,361	国庫支出金			0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金			0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
補助費等		39	0	▲ 39	使用料及び手数料			0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他			0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)			0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		1,094	786	▲ 308	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 17,410	▲ 16,535	875	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0	
行政費用合計(b)		17,410	16,535	▲ 875	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 17,410	▲ 16,535	875	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 17,410	▲ 16,535	875	

備考 給与関係費の割合が高く、物件費は主に一般需用費が占めている。

- 問題点・課題
- 災害対策基本法一部改正に基づく修正
 - 東京都地域防災計画との整合
 - 荒川区地域防災計画に基づく各種災害対応マニュアルの作成及びマニュアルに基づく図上訓練の実施
 - 「安全安心都市あらかわ」の実現に向けた施策の反映
 - より実効性のある計画としての修正
 - 地域防災計画実施推進計画に基づく計画的な事業な推進

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	国や東京都、近隣区の動向を注視するとともに、区における大規模水害発生に伴う広域避難計画について検討する。	内閣府と東京都が主催する大規模水害検討会に出席し、避難計画の検討を行った。	引き続き、広域避難検討会等を通して大規模水害時における他機関との連携強化・避難場所の確保等を図っていく。
②	地域防災計画については、法改正等に合わせて修正するとともに、実施推進計画を策定する。	地域防災計画実施推進計画を策定した。法改正等を踏まえながら、適宜見直しを行う必要がある。	都地域防災計画や法改正等を踏まえて見直しを行うとともに、実施推進計画に基づき各防災事業の進捗管理を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成25年1定 「地域防災計画の修正における学識経験者や住民の参加について」 平成25年2定 「災害時の応急医療体制の充実について」 平成25年3定 「修正された地域防災計画の具体的推進について」 平成28年度6月会議 「避難所となる公共施設等の安全性確保等、地域防災計画の見直しについて」 平成28年度9月会議 「地域防災計画実現のための優先順位をつけた推進プランの策定について」
-----------	---

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	警戒待機制度	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	石橋	内線	417		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	警戒待機事業費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 56 年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	災害発生及び区内における火災発生時等の初動体制を確保するため						
対象者等	区職員、区民						
内容	1 夜間及び土・日・祝日の主な業務 (1) 火災発生時等における防災課職員への連絡 (2) 防災関係機関との通信連絡業務 (3) その他の緊急時への対応等 2 大規模な災害が発生した場合の対応 (1) 災害情報の収集及び初動対応 東京都・防災関係機関（警察署・消防署等）からの情報収集等 (2) 区民からの問い合わせ対応 (3) 記録及び災害対策本部への情報の引継ぎ 収集した情報を整理し、災害対策本部に伝達する						
経過	平成11年度以前 区役所4階警戒待機室にて実施 平成12年度～ 防災センター2階の災対宿直室にて実施 平成17年度～ 警戒待機業務を委託 平成19年度～ 委託業者及び管理職常駐						
必要性	防災センターに常時人員を配置し、災害時の防災関係機関等との連絡体制等、初動体制を確保するため必要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 警戒待機時間 平日 17:15～8:30 土・日・祝日 8:30～17:15、17:15～8:30（二交替） 年末年始 8:30～17:15、17:15～8:30（二交替）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 警戒待機日数（通年）（%）	100	100	100	100	100	年間を通じた警戒待機業務の実施
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		11,606	11,810	11,881	12,213	12,279	12,346	14,165
決算額（元年度は見込み）		11,588	11,785	11,872	11,799	12,039	12,152	14,165
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	実績日数	365	365	366	365	365	365	366
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員手当等	宿日直手当	4,447	職員手当等	宿日直手当	4,447	職員手当等	宿日直手当	4,502
需用費	消耗品費	20	需用費	消耗品費	20	需用費	消耗品費	20
委託料	警戒待機業務委託	7,584	委託料	警戒待機業務委託	7,526	委託料	警戒待機業務委託	9,288
使用料等	警戒待機室寝具等リース	147	使用料等	寝具リース等	160	使用料等	寝具リース等	355
備品購入費	宿直室ベッド	81						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		4,696	4,670	▲ 26		地方税		0	0	0
物件費		7,593	7,706	113	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		17	12	▲ 5	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 12,306	▲ 12,388	▲ 82		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		12,306	12,388	82	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 12,306	▲ 12,388	▲ 82		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 12,306	▲ 12,388	▲ 82		

備考

物件費は主に委託料が占めている。

問題点・課題

○休日・夜間においても災害の規模を問わず、適切かつ迅速な対応が可能となるよう、全庁的な連絡体制を含め体制を整えておく必要がある。
○宿直室の本庁舎への移転にあたって、警戒待機業務に支障の無いよう警戒待機者（管理職）、委託事業者と連携して準備を進める。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	夜間・休日の発災時や気象警報発表時の円滑な連絡・情報収集体制を確保していく。	台風24号の経験を活かし、庁内での連絡体制等について強化を図った。	警戒待機委託業者と区管理職が連携し、夜間・休日においても災害対応にあたるような体制づくりを行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)		
況(要旨)	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区		

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	応急活動態勢整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	植村	内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-02	応急活動態勢整備					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 56 年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区地域防災計画				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	大規模な災害の発生に備え、区職員が応急活動に必要なスキルを身に付けるとともに、迅速かつ確かな初動態勢を整えるための連絡手段を確保する。						
対象者等	区職員、防災区民組織本部長						
内容	<p>1 区職員への防災服貸与と食糧等の災害時用の備蓄…区常勤職員及び再任用短時間職員全員に防災服を貸与。3日分の食糧及び簡易トイレ等を備蓄。</p> <p>2 災害時優先携帯電話の配備…大災害時に一般加入電話・携帯電話に通信規制がかかることを想定し、災害対策本部員間で確実に連絡が取れ、迅速な情報収集と的確な意思決定ができる体制を確保するため、通信規制を受けづらい災害時用携帯電話を配備している。</p> <p>3 上級救命講習会…新規採用の職員を対象に上級救命技能認定講習会を職員課へ執行委任して実施。また資格を保持するため3年毎に再講習の必要があることから、技能認定後3年経過した職員を対象に防災課で再講習を実施。</p> <p>4 災害協力井戸設置助成事業…協定締結済みの災害時協力井戸を整備する場合に、経費の一部を助成。</p> <p>5 災害時地域貢献建築物助成事業…災害時地域貢献建築物認定建築物の防災資機材購入費の一部助成。</p> <p>6 衛星携帯電話の配備…災害発生時の情報収集手段として配備。</p>						
経過	災害協力井戸設置助成、災害時地域貢献優良建築物助成は防災区民組織の指導育成事業において平成23年度から開始し、平成24年度から本事務事業（応急活動態勢整備）に組み替え。						
必要性	災害時における、職員の活動態勢を整備する必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 職員用備蓄食糧充足率（%）	100	100	100	100	100	職員1,600人分の備蓄食料
	② 職員への防災服等貸与率（%）	100	100	100	100	100	防災服所有職員／全職員
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	有効な通信手段の配備体制について検討し、災害時の通信手段を確保する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		18,463	16,057	75,366	24,234	15,918	16,657	25,659
決算額（元年度は見込み）		10,929	8,970	71,500	19,242	13,075	11,544	25,659
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
職員用備蓄食糧の在庫数（食）		3320	3320	7260	7600	7800	7800	7800
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）			平成30年度（決算）		令和元年度（予算）	
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	防災活動服他	7,954	需用費	防災活動服他	6,919	需用費	防災活動服他	9,812
役務費	災害時用携帯電話料	4,498	役務費	災害時用携帯電話料	4,617	役務費	災害時用携帯電話料	6,795
負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	623	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	0	委託料	気象情報収集・水防体制支援業務	5,886
						備品購入費	衛星携帯電話	390
						負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	2,750

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,538	4,594	▲ 1,944	地方税	0	0	0
	物件費	12,452	11,544	▲ 908	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	592	592
	補助費等	623	0	▲ 623	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	592	592
	賞与・退職給与引当金繰入額	447	255	▲ 192	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,060	▲ 15,801	4,259
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	20,060	16,393	▲ 3,667	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,060	▲ 15,801	4,259
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,060	▲ 15,801	4,259	

備考 物件費の差額は、主に年度によって変動する上級救命講習会教材経費の減によるものである。

問題点・課題 ○ 災対各部や運用班のマニュアルを見直し、災対各部の独自訓練や、テーマ別連携訓練等を実施することで、災害対策本部態勢の強化を図る必要がある。
○ 災害時における迅速かつ円滑な通信体制を確保するため、災害時用携帯電話やその他通信手段の最適な配備及び配置を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	災対各部の独自訓練計画を策定し、テーマ別訓練や連携訓練等を実施することで災害対策本部態勢の強化を図っていく。	タスクカードに基づく災対各部訓練及び災対各部連携訓練を実施し、本部体制や各部との連携強化を図った。	前年度の訓練結果を踏まえながら、継続的に災対各部訓練を実施し、本部体制の更なる強化を図る。
②	有効な通信手段の配備体制について検討し、災害時の通信手段を確保する。	システム再構築の設計において、災害時用携帯電話やMCA無線、衛星携帯電話の配備体制を決定した。	各施設等への配備台数を精査し、災害時の通信手段を区内全域の施設で確保する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 平成30年度6月会議 「災害対策本部機能の充実・強化について」
平成30年決特 「災害対策本部の設置について」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-04	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	防災訓練費	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	小金井	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	防災訓練費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 36年度	根拠	荒川区災害対策基本条例					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等	荒川区地域防災計画					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	首都直下地震を想定した実践的な防災訓練を実施することにより、各家庭、学校、事業所等の防災意識の高揚と災害時の行動要領の習熟を図るとともに、各防災関係機関の活動体制の強化と相互の連携・協力体制を確認する。							
対象者等	区民、防災区民組織、区内事業者、区内各協力団体、防災関係機関							
内容	<p>1 区主催の防災訓練 東日本大震災後、大規模な総合防災訓練から、各避難所単位での避難所開設・運営の質に重点を置いた訓練を実施している。今後、各避難所の開設・運営の習熟度を段階的に向上させていく。</p> <p>2 個別防災訓練 区、消防署、警察署、都関係機関、民間事業所などの各防災関係機関が、地域防災計画及び各機関の定める防災計画の習熟を目的に個別の震災訓練を実施する。また、各機関の事務分掌により住民に対して訓練指導を行い、機関と住民の協力体制の確立を図る。</p> <p>3 災対本部訓練 荒川区地域防災計画の修正に伴い、区職員の災害対処能力の向上を図るため、災害対策本部及び各部署の図上訓練を実施している。</p>							
経過	<p>平成25年度 避難所開設運営訓練（36/37箇所実施 延べ3,737人参加）</p> <p>平成26年度 避難所開設運営訓練（25/37箇所実施 延べ2,990人参加）</p> <p>平成27年度 避難所開設運営訓練（37/37箇所実施 延べ3,282人参加）</p> <p>平成28年度 避難所開設運営訓練（37/37箇所実施 延べ1,673人参加）</p> <p>平成29年度 避難所開設運営訓練（36/37箇所実施 延べ4,381人参加）</p> <p>平成30年度 避難所開設運営訓練（35/36箇所実施 延べ3,220人参加）</p> <p>※竹台高校が改修中のため、避難所数としては36箇所となる。 竹台高校が一次避難所である東日暮里四丁目町会は二日小にて訓練実施済み。</p> <p>平成31年度 避難所開設運営訓練（全36箇所実施予定）</p>							
必要性	区民、防災関係機関との連携や協力体制を強化し、必要な防災活動を実施する上で不可欠である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 会場設営等を業務委託で実施している。委託額：5,353,000円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	防災区民組織主催訓練開催率(%)	75	69	83	80	100	実施町会／全町会(再掲)
	②	避難所開設訓練実施率(%)	100	97.3	97.2	100	100	避難所開設運営訓練（全37箇所）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高めていくためにも、重点的に推進していく。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		17,109	18,321	16,823	13,580	21,274	17,649	19,118
決算額（元年度は見込み）		13,695	10,083	9,934	9,619	14,900	13,548	19,118
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
震災訓練参加者（会場・地域）		9,525	10,851	10,708	13,513	16,456	16,281	17,000
避難所開設訓練実施回数		36	25	37	37	36	35	36

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤時間外報酬	0	報酬	非常勤時間外報酬	95	報酬	非常勤時間外報酬	255
職員手当等	訓練従事職員時間外手当	3,000	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	5,285	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	6,322
賃金	臨時職員賃金	0	賃金	臨時職員賃金	1,015	賃金	臨時職員賃金	2,790
需用費	訓練用消耗品	350	需用費	訓練用消耗品	1,008	需用費	訓練用消耗品	1,924
役務費	訓練資機材運搬費	1,000	役務費	訓練資機材運搬費	1,192	役務費	訓練資機材運搬費	2,522
委託料	避難所訓練会場設営	3,500	委託料	避難所訓練会場設営	4,952	委託料	避難所訓練会場設営	5,305

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費	17,536	13,784	▲ 3,752		地方税	0	0
	物件費	9,549	8,167	▲ 1,382	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	833	466	▲ 367	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27,918	▲ 22,417	5,501	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	27,918	22,417	▲ 5,501	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 27,918	▲ 22,417	5,501	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 27,918	▲ 22,417	5,501	

備考 給与関係費の割合が高く、物件費は主に委託料が占めている。

問題点・課題 【避難所開設・運営訓練】
 ○多様な世代に参加してもらえる工夫が必要である。
 ○災害弱者や女性に配慮した避難所運営訓練を実施する必要がある。
 ○運営のレベルアップを図るため、避難所の運営に関する講座等へ町会単位で人を派遣することについて検討する必要がある。
 【災害対策本部】○実効性の高い訓練を継続的に実施し、区の災害対処能力の向上を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本部運営訓練を中心に実施し、各避難所の役員のレベルアップを目指す。	役員の方を中心とした本部運営訓練と、一般参加者の方を中心とした資器材取扱訓練を実施し、レベルアップを図った。	現在、進めている本部運営訓練の習熟度を高め、住民が主体的に避難所を運営できるように支援する。
②	全避難所のレベルアップができるよう、地域の実態を把握し、計画的に会議を開き、実動訓練に繋げる。	今までステップ1～2であった日暮里、南千住の避難所については、地域の要望を聞きながら、ステップ3以上の訓練を実施した。	現在までに全避難所の7割以上で実動訓練を実施できたが、平成31年度は合同訓練等により、実動訓練を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨(要旨)	平成29年 決特「夜間を想定した訓練の実施状況について」 平成30年 予特「防災訓練の中でのレスキュー隊の訓練について」 平成30年 予特「防災訓練において、新しい訓練メニューの導入について」 平成30年 決特「避難所開設・運営訓練の尾久地区の実施状況について」
----------	--

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-05	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	防災普及啓発事業	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	丸山	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	防災普及啓発費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	20 年度	根拠	閣議決定				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	東日本大震災から7年が経過し、防災意識の低下や地震だけでなく洪水・台風の風水害など多岐にわたる災害に対するの備えなど、さらなる防災への普及啓発、意識の高揚を図る。							
対象者等	区民及び防災区民組織							
内容	1 地域防災リーダー養成講習会の開催：防災区民組織の防災担当者等を対象とした講習会の実施 2 防災用品のあつ旋 3 防災バスツアーの実施 4 防災地図(地震版、水害版)の作成：各種防災パンフレットを作成し、配布 5 安否確認ツールの作成：災害時に区民の安否状況を確認するための、安否確認ツールを作成し配布 6 スマホ等で利用できる防災アプリを随時更新し、防災情報等の普及啓発を図る。 7 屋内安全対策器具取付費助成制度の周知：平成28年度より家具転倒防止器具等取付費助成と感震ブレーカー取付費助成を合わせた屋内安全対策器具取付費助成事業として新たに開始している。また、平成30年度から、特例世帯を対象とした感震ブレーカー等の無料配付を行っている。 8 あらBOSAIの実施 子どもから大人まで楽しみながら防災の知識や技術を学べる“あらBOSAI”を実施している。							
経過	1 事業の経過 平成22年度 地域防災リーダー養成講習会の開始 平成23年度 家具類の転倒及び落下防止器具取付費助成事業の開始 防災バスツアーの開始 平成26年度 安否確認ツールを作成し配布 平成27年度 防災アプリを作成(運用は28年度より) 平成28年度 屋内安全対策器具取付費助成事業の開始に伴う、パンフレットの作成 防災地図(水害版)を作成・配布 浸水深シールの作成、区内各所への貼付 平成30年度 特例世帯へ感震ブレーカー・自動点灯ライト無料配付開始 高齢世帯向け屋内安全安心対策統合パンフレット配付開始							
必要性	災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての啓発を図る必要がある。							
実施方法	(<input type="radio"/> 一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 防災アプリシステム保守委託：907,500円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	地域防災リーダー養成講座受講者数(%)	47.5	18.1	87.1	100	100	防災区民組織(120)×3人(会長、副会長、防火担当部長)
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	震災時の危険度が高い当区にとって、区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるよう取り組む必要がある。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
予算額	11,672	18,647	11,118	20,898	15,251	55,716	48,828	
決算額(元年度は見込み)	1,472	7,908	6,551	17,758	10,116	40,973	48,828	
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	講演会参加者(リーダー養成講座)	88	91	103	171	65	31	100
			震災フォーラムと共催					

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	無事ですしール等	1,896	需用費	防災地図等	6,145	需用費	啓発事業参加者景品等	6,119
役務費	防災ツアー保険料	54	役務費	あらBOSAI資器材運搬等	101	役務費	あらBOSAI資器材運搬等	247
委託料	防災アプリ保守	564	委託料	防災アプリ改修等	19,674	委託料	簡易型感震ブレーカー訪問設置委託等	35,488
使用料	防災ツアーバス借上料	188	使用料等	防災バスツアー車両賃借料	164	使用料等	防災バスツアー車両賃借料	297
負担金補助等	屋内安全対策助成事業	10,158	負担金補助等	屋内安全対策助成事業	14,389	負担金補助等	屋内安全対策助成事業	6,677
			償還金利子等	補助金返還金の支出	501			

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	14,305	18,334	4,029	地方税	0	0	0
	物件費	2,820	26,078	23,258	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	540	336	▲ 204
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	7,296	14,895	7,599	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	540	336	▲ 204
	賞与・退職給与引当金繰入額	978	1,016	38	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 24,859	▲ 59,987	▲ 35,128
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	25,399	60,323	34,924	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 24,859	▲ 59,987	▲ 35,128
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 24,859	▲ 59,987	▲ 35,128	

備考

平成30年度の物件費における増要因は、主に当該年度から事業開始した感震ブレーカー配付事業によるものである。

問題点・課題

○より一層の地域防災力の向上を目的として、避難所エキスパートの養成を、推進していく必要がある。
 ○屋内安全対策についての普及策として各種調査の分析や幅広い年齢層への働きかけが必要である。また他課と連携して啓発を行う必要がある。
 ○あらBOSAIは、防災訓練の参加が少ない層に働きかけるため、楽しく学べる防災イベントとして内容の充実を図っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	当該年に起きた災害の実例等を参考とし、区民の防災意識や知識等の普及啓発を行う。	避難所開設運営訓練等で、避難所生活のほか、屋内安全対策や日常備蓄の説明を行い、防災意識の普及啓発を行った。	区民に備蓄や屋内安全対策、避難行動等の防災意識や知識を普及啓発するための各課連携による具体的方策を考えていく。
②	感震ブレーカー等の特例世帯への無料配付を実施し設置率を高めるとともに、他の屋内安全対策事業の周知を図る。	無料配付を実施するとともに、関係部署と連携し、高齢者向けのパンフレットの作成、配布を行った。	区報・避難所開設訓練・あらBOSAI等において、各種パンフレットを活用しながら周知を図り、設置率を高める。
③	区民が防災意識を自然と身につけられるようなイベントを検討し、あらBOSAIの中で実施する。	あらBOSAIでは、災害体験、避難所体験、災害への備えゾーンに分け、一連の行動を体験し、区民の防災意識の向上に努めた。	「子どもや若いファミリー層に楽しみながら、防災に興味を持ってもらう」をコンセプトに実施内容を検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会質問状(要旨)	平成28年 予特「あらBOSAIにおける「カエル・キャラバン」とは」 平成29年 予特「屋内安全事業の失効状況、自動点灯ライトの必要性、あらBOSAI参加者の年齢分布」 決特「感震ブレーカー設置等の補助金総支出額」 平成30年 予特「屋内安全事業のさらなる利用促進につなげる取り組み、無料配付を行う感震ブレーカーの機種等について、屋内安全事業の目標値と現在状況について」
-----------	--

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-06	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	防災区民組織の指導育成	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	小金井	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-01	防災区民組織の指導育成						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 51 年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災区民組織の育成及び指導に関する要綱、他					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	地域の防災力を高め、区の災害対策の充実を図るため、防災区民組織や区民レスキュー隊等の活動を支援する。							
対象者等	区民（防災区民組織、区民消防隊、避難援助体制）							
内容	<p>1 防災区民組織等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織（120組織）：結成助成金、運営助成金を交付している。平成24～25年度には防災資機材の更新助成を実施した。 ・区民消防隊（10隊）：運営助成金を交付している。 ・おんぶ作戦（避難援助体制55組織59体制）：結成時に資機材等を助成している。 ・区民レスキュー隊（58組織95隊）：結成時に資機材等を助成している。 <p>2 消防資機材の配備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防可搬ポンプ：D級=各防災区民組織101組織に192台、C級=区民消防隊等に14台を配備している。 ・スタンドパイプ：76台（町会分35台（予定含む）、水道局41台） ・防火用水バケツ：区内各所に20,000個を配備している。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織：昭和51年度から結成が開始され、昭和63年度に結成率が100%となり、現在は120町会中、120町会が活動中。（H24年度7ヵ月間自治会結成により119→120） ・区民消防隊：昭和54年度に都から区に移管。 ・避難援助体制（おんぶ作戦）：昭和58年度に区が国の「障害者福祉都市」の指定を受け、その一環として震災時における障害者等の安全避難策として発足。昭和59年度に最初の体制が活動を開始。 ・防火用水バケツ：配付から7年が経過したことから、各町会の要望に基づき蓋付き防火用水バケツに交換。（平成30年度） 							
必要性	区民が自ら、「区民の生命・身体・財産を守る」という共助の意識を高め、実践していく上で、重要である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） C・D級ポンプ保守点検：1,052,244円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	防災区民組織主催訓練実施率(%)	75	69	83	80	100%	実施町会/全町会
	②	区民レスキュー隊の結成の防災区民組織(組織数)(%)	48	48	48	48	48	58の防災区民組織(町会)に95隊結成している
③	防災区民組織(組織率)(%)	100	100	100	100	100	区内の120町会すべてに防災区民組織を結成する	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めることができるよう重点的に推進していく。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		37,868	20,200	17,352	26,615	23,400	25,071	17,758
決算額（元年度は見込み）		30,960	18,886	15,088	15,421	14,925	20,586	17,758
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
区民レスキュー隊数		95	95	95	95	95	95	
区民消火隊数		9	9	10	10	10	10	
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	あらBOSAI用物品	600	需用費	スタンドパイプセット	10,294	需用費	スタンドパイプセット	3,381
委託料	あらBOSAI会場設営	4,100	委託料	ポンプ保守点検	809	委託料	ポンプ保守点検	1,096
使用料等	あらBOSAI会場使用料	320	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,483	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	13,281
負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,490		(防災訓練災害補償掛金)			(防災訓練災害補償掛金)	
	防災訓練災害補償掛金							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		11,656	6,548	▲ 5,108		地方税		0	0	0
物件費		5,503	11,103	5,600	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		9,422	9,483	61	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		797	363	▲ 434	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 27,378	▲ 27,497	▲ 119		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		27,378	27,497	119	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 27,378	▲ 27,497	▲ 119		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 27,378	▲ 27,497	▲ 119		

備考

物件費は主に一般需用費であり、補助費等は防災区民組織に関わる経費である。

問題点・課題

○区民レスキュー隊等については、構成員の減少や高齢化等により活動の継続が困難となってきた隊等がある。
 ○区民レスキュー隊の資機材の更新等についても検討の必要がある。
 ○D級ポンプや発動発電機等の古い資機材等について、計画的に更新していく必要がある。
 ○平成30年度に配付した蓋付き防火用バケツについて、計画的に配布・交換を行う。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	劣化した資機材等の更新を図り、活発な訓練活動ができるよう支援する。	避難所開設運営訓練等を通じて資機材の更新について相談があった場合には、現状確認をした上で更新をした。	引き続き防災区民組織に対し声掛けをし、資機材の更新を図る。
②	防火用水バケツについてボウフラ対策として、水が溜まりにくい蓋を配布するほか劣化したバケツの交換等にも対応していく。	全町会に調査をした上で、蓋付きのバケツへの交換を実施した。	劣化や破損したバケツについては、順次交換を行う。
③			

他区の実況

(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

議会要旨

平成26年度2月会議「防災区民組織の機能的な訓練の実施について」
 平成27年度6月会議「防災区民組織に配付しているスタンドパイプを活用した訓練の積極的な実施について」
 平成30年予特「防災区民組織の現況について」、「女性防災区民組織のような組織の結成について」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-07	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	消防団補助等	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	丸山	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-01	消防団補助等						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 38 年度	根拠	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度	法令等	条例、荒川区補助金等交付規則他					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	区の防災対策上重要な役割を担っている消防団や防火防災協会の円滑な活動を支援することにより、火災を未然に防止するとともに、地震・水害等の大規模災害による被害を軽減することによって、区民の生命・身体・財産の保護を図る。							
対象者等	荒川消防団、尾久消防団、荒川防火防災協会、尾久防火防災協会、民間協力者							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防団の円滑な運営を図るため、財政支援として消防団運営補助金を交付する。 荒川消防団補助金額：2,872,800円 尾久消防団補助金額：2,257,200円 2 防火防災協会の円滑な運営を図るため、財政支援として防火防災協会補助金を交付する。 荒川防火防災協会：800,000円、尾久防火防災協会：700,000円（H28より増額） 3 消防操法大会時に成績優秀な分団に区長賞を授与するとともに、消防団始式で優良消防団員を表彰し、団員の士気高揚を図る。 4 消防団（団員）に対して装備品等の支給を行う。 5 東京都知事からの諮問をうけて、消防団運営委員会を開催する。 6 消防団員等公務災害補償等共済基金加入に対する助成を行う。 7 東京都消防団操法大会出場に対する助成を行う。 							
経過	昭和22年 荒川消防団創設 定員300名 所属団員数225名（令和元年6月15日付） 昭和36年 尾久消防団創設 定員200名 所属団員数162名（令和元年6月15日付） 昭和38年 消防団に対する助成開始 昭和50年 防火防災協会に対する助成開始 <消防団施設設置数> 荒川消防団 全8分団が本部機能あり 尾久消防団 全6分団中4分団が本部機能あり（第3分団、第4分団は未整備） ※ふれあい館の整備に伴い、消防団本部施設も整備している（ふれあい館併設4か所）							
必要性	消防団は、地域に密着した防災機関として、災害対応のほか、区民消火隊や防災区民組織に対する防災指導等を行っている。区としてもその活動を支え、さらに発展させるための支援を行う必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	消防団員待機場所のある施設（分団）	12	12	12	12	14	消防団分団数(14分団)
	②	消防団員の充足率（現数/定数）（%）	83.8	80	78.4	100	100	定員500名（荒川300名+尾久200名）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	地域の防災力を高める上で必要な事業である。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		9,305	12,057	8,731	13,984	10,500	9,517	9,919
決算額(元年度は見込み)		8,983	11,082	8,553	13,465	9,345	9,246	9,919
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	消防団員数	440	442	434	419	400	392	500
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消防団装備品	921	需用費	消防団装備品	825	需用費	消防団装備品	996
役務費	賞状筆耕料	5	役務費	賞状筆耕料	5	役務費	賞状筆耕料	10
使用料及び賃借料	施設使用料	1	負担金補助等	消防団運営補助金	8,416	負担金補助等	消防団運営補助金	8,913
負担金補助等	消防団運営補助金	8,416		(消防団福祉共済制度補助)			(消防団福祉共済制度補助)	
	(消防団福祉共済制度補助)			(消防団員等公務災害補償共済)			(消防団員等公務災害補償共済)	
	(消防団員等公務災害補償共済)			(防火防災協会補助金)			(防火防災協会補助金)	
	(防火防災協会補助金)							

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	3,179	2,183	▲ 996	地方税	0	0	0
	物件費	929	830	▲ 99	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	8,416	8,416	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,683	2,683	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	217	121	▲ 96	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,424	▲ 14,233	1,191
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	15,424	14,233	▲ 1,191	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,424	▲ 14,233	1,191
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,424	▲ 14,233	1,191

備考 物件費は主に一般需用費が占めている。

- 問題点・課題
- ・消防団員の入団促進を図るため、区として各種イベントや訓練等でPRを行うだけでなく、当該イベント等に消防団員にも参画してもらうことで、実際に消防団員が活動している様子を区民へ周知する必要がある。
 - ・消防団の分団本部を拡充するため、本部の設置が可能な敷地や場所を確保する必要がある。
 - ・消防団等の活動場所の確保を支援し、消防団等の活動に支障が出ないようにする。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	補助金、装備品等の支援をするとともに、消防団が円滑に活動できるように、活動場所の手配等も行っていく。	消防団の円滑な活動を支援するための補助金や装備品等の支援を行った。	消防団が円滑に活動できるよう、引き続き適正な補助金の支出や、装備品等の支援を行っていく。
②	荒川・尾久防火防災協会の活動を支援し、防火防災活動の推進を図る。	防火防災協会に対し、補助金を支出し、活動を支援した。	引き続き、荒川・尾久防火防災協会の活動を支援し、防火防災活動の推進を図る。
③	消防団に訓練やイベント等への参加を依頼し区民への活動周知をするとともに、消防団への入団促進にも努める。	消防団に避難所開設運営訓練に参加してもらうことにより、消防団の活動を区民に周知し、入団促進に努めた。	消防団に訓練やイベント、区職員研修等への参加を依頼し、区民への活動周知をするとともに、入団促進にも努めていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会質問状
 平成25年 4定「分団本部拡充に対する、協力・支援について」
 平成28年 予特「第四分団本部について、補助事業内容、団員の募集に係る区のバックアップ体制について」
 決特「水害用ボートの配布状況について」
 平成28年度6月会議「中学校防災部から消防団への入団へつなげる取り組みについて」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	防災広場管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋		
		担当者名	熊倉	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-01	防災広場管理					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	56 年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の設置等に関する要綱			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	現在区内19カ所に整備されている防災広場を適正に管理し、災害時には地域防災活動の拠点として、また、平常時には防災訓練や地域コミュニティの場として活用できるように、維持管理を行う。						
対象者等	区民、管理町会関係者						
内容	<p>1 設備の維持・管理 設備（公園灯や時計、フェンス等）の修繕、樹木の剪定、病虫害防除（消毒）、集水桝やU型排水溝の清掃は、区が実施している。</p> <p>2 日常の管理 日常の管理（清掃等）は、防災区民組織と「荒川区防災広場の維持管理に関する協定」を締結し、該当地域の防災区民組織に委託している。</p> <p>3 防災広場 H22整備・H23開設 東尾久五丁目防災広場 協定先:東尾久五丁目熊野前町会 H25東日暮里六丁目防災広場を日暮里区民事務所仮設用地に用途変更 H25整備・H26開設 西尾久三丁目防災広場 協定先:西尾久三丁目宮元町会 H27町屋二丁目防災広場を拡張整備し町屋二丁目公園に用途変更(道路公園課へ所管換え)</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区防災広場の設置等に関する要綱 昭和55年11月2日 荒川区防災広場維持管理委託要領 昭和56年10月12日 						
必要性	災害時には地域防災活動の拠点として、また、平常時には防災訓練や地域コミュニティの場として活用できるように、維持管理が必要である。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） ・樹木の水やり、設備点検、清掃及び利用に関すること→防災区民組織（町会） ・設備修繕、小型防火水槽の点検、樹木剪定、病虫害防除、排水設備清掃→区（民間委託：4,496千円）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		5,609	6,820	5,414	6,162	6,500	8,715	13,914
決算額（元年度は見込み）		4,593	6,269	5,005	5,065	5,531	7,696	13,914
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	防災広場の維持管理(ヶ所)	20	20	19	19	19	19	19
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	1,500	需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	1,602	需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	2,353
委託料	樹木剪定、雨水枡清掃	2,350	委託料	樹木剪定、雨水枡清掃	6,094	委託料	樹木剪定、雨水枡清掃	11,561

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,060	4,038	2,978	地方税	0	0	0	
	物件費	5,051	7,195	2,144	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	480	501	21	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	403	403	0	
	減価償却費	1,626	2,989	1,363	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	403	403	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	72	224	152	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,886	▲ 14,544	▲ 6,658	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	8,289	14,947	6,658	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,886	▲ 14,544	▲ 6,658	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,886	▲ 14,544	▲ 6,658		

備考 物件費は主に修繕費および委託料が占めている。

問題点・課題
 ○設備の老朽化等に対応し、機能維持を図るため、改修を随時進めていく必要がある。
 ○防災区民組織の高齢化により、日常の管理が困難となっている面がある。
 ○放置自転車やゴミの不法投棄等の問題があり、維持管理について他部署との連携が必要になり、対応が複雑化している。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災広場の適切な運用ができるよう、苦情には迅速に対応し、修繕が必要な場合には、早急に措置を取る。	ボール遊びやペットの糞等の苦情には、張り紙等の対応を行い、修繕が必要な防災井戸等にも迅速に対応した。	防犯カメラを設置するとともに、ゴミの不法投棄や放置自転車等の苦情に対し、町会や他部署と連携し、迅速に対応していく。
②	病害虫の発生しやすい時期を見据えて適切な対応措置を取っていく。	病害虫の発生しやすい、6、7月に樹木の剪定作業を行い、適正な維持管理に努めた。	設備の老朽化への早急な改修対応や、専門的知見を有している業者による樹木剪定など、広場全体の維持管理に努める。
③			

他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)
	新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立

況 議会質問状
 平成28年 予特「かまどベンチの設置箇所数について」
 予特「トイレの設置箇所数及び洋式トイレの設置箇所数」
 平成29年 予特「防災広場で祭り等イベントを行えないか」
 予特「樹木の剪定の実施時期」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	備蓄倉庫管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	小金井	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-08-01	備蓄倉庫管理						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	53 年度	根拠	都地域防災計画、都震災予防計画、荒川区地域防災計画				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資の入手が極めて困難になることが予想されるため、平素から緊急時に必要な資器材や物資等を備蓄し、迅速かつ適切な対応を図る。							
対象者等	荒川区地域防災計画で定めている被害想定に基づく避難者、負傷者及び帰宅困難者等							
内容	<p>1 備蓄倉庫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区所有：区内各地域（尾久、町屋、荒川、日暮里、南千住）に1箇所ずつ、計5箇所 ・都所有：南千住に1箇所 <p>2 主な備蓄物資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食糧：乾パン、アルファ化米、粉乳（アレルギー対応のものを含む）等 ・資器材：組立式トイレ、組立リヤカー、炊飯バーナー等 ・生活用品：毛布、オムツ、生理用品等 <p>3 備蓄基準（都区の役割分担に基づく）</p> <p>首都直下地震被害想定（平成24年4月）に基づき算定された避難者及び帰宅困難者の食糧等を計画的に確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区の役割（・食糧：1日分 ・粉乳：3日分 ・医療品：2日分） 							
経過	<p>昭和53年 都第二次震災予防計画のなかで「震災対策における都区間の役割分担」が策定され、都と区の間で備蓄数量等に関する役割分担が明確化され、区でも備蓄を開始する。</p> <p>平成7年 阪神・淡路大震災を契機に、避難所となる区立小中学校の避難所機能強化の一環として、区立小中学校の教室等を活用した「ミニ備蓄倉庫」を平成7年より3ヵ年計画で整備。</p> <p>平成15年 平成16年度予算計上において、大型店舗（イトーヨーカ堂等）との協定により物資を優先購入できることとなったため、購入数を削減。（ランニングストック方式の導入）</p> <p>平成20年 被害想定を基に備蓄数量の増量を開始。</p> <p>平成23年 東日本大震災の被害等を踏まえ、備蓄品目・数量等の見直しを実施。</p> <p>平成24年 東京都発表の首都直下の地震の被害想定を受けて備蓄品目・数量等の見直しを実施。</p>							
必要性	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資、その他食糧品の入手が極めて困難になることが予想されるため、東京都の算出する被害想定に基づいて備蓄する必要がある。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>医療資機材入替・滅菌：6,000,000円、発電機整備点検：64,800円、汐入公園備蓄倉庫自動火災報知設備点検：54,432円 等（民間事業者へ委託）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	備蓄食糧の充足率（%）	100	100	100	100	100	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するように取り組む。
	②	備蓄物資（主食）数量（食）	310,660	306,490	303,080	301,960	301,960	備蓄物資（主食）の備蓄数量
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に向け、重点的に推進していく。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	92,459	69,998	37,667	50,079	68,913	85,957	42,661
決算額(元年度は見込み)	77,941	56,563	35,179	40,275	62,796	73,965	42,661
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)							
乾パンの入替(食)	35,968	47,400	26,640	23,880	33,660	46,440	25,320
アルファ化米の入替(食)	77,200	50,000	50,150	13,650	72,550	47,650	50,350
医療7点セット等の入替(組)	10	10	5	2	4	5	2

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費		0	旅費		0	旅費		5
需用費	備蓄物資	54,587	需用費	備蓄物資	53,573	需用費	備蓄物資	30,650
役務費	感謝状筆耕料	4	役務費	玉掛け技能講習会	51	役務費	玉掛け技能講習会	1
委託料	医療7点セット入替	5,741	委託料	医療7点セット入替	17,768	委託料	医療7点セット入替	9,214
使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	547	使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	547	使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	614
備品購入費	発電機	1,217	備品購入費	発電機	1,279	備品購入費	発電機	1,353
負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	700	負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	745	負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	824

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	11,281	10,841	▲ 440	地方税	0	0	0	
	物件費	61,476	72,700	11,224	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	620	519	▲ 101	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	1,144	0	▲ 1,144	
	補助費等	700	745	45	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	7,475	7,475	0	その他	28	0	▲ 28	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,172	0	▲ 1,172	
	賞与・退職給与引当金繰入額	771	601	▲ 170	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 81,151	▲ 92,881	▲ 11,730	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	82,323	92,881	10,558	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 81,151	▲ 92,881	▲ 11,730	
	特別費用(g)	450	0	▲ 450	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 450	0	450	当期収支差額(e)+(h)	▲ 81,601	▲ 92,881	▲ 11,280	

備考 物件費の差額は、各種備蓄物資の入替期限が異なるためである。行政収入については、熊本地震に係る支援についてであり、29年度は保健師等の派遣を行った。

問題点・課題
 ・民間事業者との協定締結等による流通備蓄の確保を促進し、良質な物資の確保に取り組む必要がある。
 ・備蓄(倉庫)のスペースが限られているため、物資の小型化や備蓄倉庫内の整理に努める必要がある。
 ・長期保存できる物資も増えてきているため、計画的な物資の入れ替えをする必要がある。
 ・液体ミルクについては、国や都等の取組みなどを参考にし、普及啓発方法についても関係課と連携を図りつつ、効果的な備蓄や普及啓発について検討を進めていく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	3ヶ年計画で備蓄倉庫の清掃・棚卸に係る業務を委託することにより、備蓄物資の適正な管理を行う。	備蓄倉庫の清掃・棚卸業務は、清掃や在庫数確認だけでなく、実用的なレイアウトにしておき、適正な管理ができるようになった。	災害時に、より実用的な運用ができるよう、配置も含めたあり方を検討し、適正な管理を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨	平成28年 決特「備蓄物資の点検について」 平成29年 定例「備蓄倉庫管理体制の充実強化について」 平成30年 予特「区内備蓄倉庫の数の変動について」 予特「備蓄物資の入替サイクルについて」 予特「家庭用備蓄について」
------	---

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-10	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	防災無線設置費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	植村	内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-09-01	防災無線設置費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 55 年度	根拠	災害対策基本法、電波法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	災害発生時における様々な被害を最小限に抑えるため、被害の状況やその後の避難などの情報を迅速・的確に区民に提供する必要がある。しかし、災害時には電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するために、防災無線設備の整備及び活用を図る。						
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関						
内容	<p>1 防災無線設置状況 固定系屋外子局 104局、固定系戸別受信機 250台 MCA無線 262台、携帯デジタルトランシーバー 180台 映像系端末（地域BWA） 47台</p> <p>2 無線訓練 ・固定系：毎日定時の時報チャイム放送及び毎月第3水曜日に試験放送を行い、動作及び伝播状況の確認を行っている。 ・MCA無線：毎月第3水・木曜日に局間通信を行い、動作及び伝播状況の確認、操作要領の習熟訓練を行っている。</p> <p>3 保守点検 年間契約により設備ごとに日常保守と定期点検（年1回）を実施している。</p>						
経過	昭和55年度 固定系・移動系無線設置 昭和62年度 固定系デジタル化 平成元年度 固定系ナロー化、移動系デジタル化・ナロー化、各種無線増設、地域防災無線設置 平成10年度 固定系屋外子局チャイムメロディー変更 平成21年度 映像系端末（地域WiMAX）を導入（28年度に地域BWAへ移行） 平成22年度 地域防災無線に代わり、MCA無線を219台導入（24年度から262台） 平成23年度 全国瞬時警報システム（Jアラート）を導入 平成24年度 屋外スピーカー電話応答サービスを導入 平成26年度 戸別受信機を要援護者施設に設置 平成29年度 災害時情報収集・管理・伝達システムの構築に係る基本設計 平成30年度 災害時情報収集・管理・伝達システムの構築に係る実施設計						
必要性	災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 防災行政無線等保守点検						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度が高い。電波法改正を見据えた機器類の更新等を確実に先行あわせてシステムの高制度化や効率化を図っていく必要がある。					

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	74,134	80,696	58,548	52,059	59,190	108,635	356,873
決算額（元年度は見込み）	66,275	74,308	55,983	48,002	47,808	50,367	356,873
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）							
無線従事者養成講習会受講者（2・3級）	3	0	3	3	3	3	3
MCA無線配備数（台）	262	262	262	262	262	262	354

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	無線免許講習会旅費	1	旅費	無線免許講習会旅費	1	旅費	無線免許講習会旅費等	3
需用費	戸別受信機修繕他	450	需用費	戸別受信機修繕他	207	役務費	電波利用料（無線増設分含む）、回線利用料他	10,990
役務費	電波利用料、回線使用料他	8,044	役務費	電波利用料、回線使用料他	8,029	委託料	システム再構築費、保守委託費他	281,200
委託料	システム保守委託他	38,016	委託料	システム保守委託、実施設計他	40,832	使用料	MCA無線賃借料（更新分含む）	15,074
使用料等	MCA無線賃借料	1,208	使用料	MCA無線賃借料	1,208	工事請負費	無停電電源更新工事	43,644
負担金補助等	電気料金相当負担金他	89	負担金補助等	電気料金相当負担金他	91	備品購入費	蓄電池他	5,377

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	11,032	11,709	677	地方税	0	0	0	
	物件費	47,718	50,277	2,559	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	89	91	2	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	109	109	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	754	649	▲ 105	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 59,702	▲ 62,835	▲ 3,133	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	59,702	62,835	3,133	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 59,702	▲ 62,835	▲ 3,133	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 59,702	▲ 62,835	▲ 3,133	

備考 物件費は主に役務費と委託料が占めており、区の防災システムを安定的に運用するためのものである。

問題点・課題
 ・高層建築物の増加などにより、街並みが大きく変化し、防災行政無線屋外子局が聴き取りにくい地域が出てきている。また、耳の不自由な方等に対する災害情報等の伝達方法を充実する必要がある。
 ・MCA無線機については、引き続き無線操作を習熟するための訓練を継続的に行うとともに、災害時に効果的に運用できるよう、最適な配置を再検討する必要がある。
 ・デジタル化（再構築）に合わせて、災害時情報収集・伝達システムの高度化や効率化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災行政無線・MCA無線等について、維持管理と既存設備の調整等を行う。また、災害を想定した訓練の中で操作の習熟を図る。	30年度から実施している災対各部訓練において、MCA無線を積極的に取り入れることで全庁的な活用を促進した。	防災行政無線やMCA無線の更新に併せて訓練を行い、適切な配備体制を検証する。
②	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築に向けた実施設計において、具体的なシステムの仕様や設置場所等を定める。	各システムの整備方針を固め、効果的な情報収集、管理、伝達手段を定めた。	実施設計の整備方針に沿った更新を行い、効果的な災害時情報収集・伝達システムの構築を実現する。
③			

他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

議会要旨
 平成29年決特 「防災行政無線屋外スピーカーの音が聞き取りづらいことについて」
 平成30年決特 「災害時の避難勧告等の情報伝達について」
 平成30年度9月会議 「災害時の情報伝達について」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-11	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	地域設置消火器整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	熊倉	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-10-01	地域設置消火器整備						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 47 年度	根拠						
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	初期消火の実効性を高めるため、地域に街頭消火器を配置し火災被害の拡大防止を図る。							
対象者等	区民全般							
内容	<p>1 地域設置消火器（10型消火器）の種別</p> <p>(1) 建造物設置型（民家の塀等に設置し、主に家屋等の初期消火に用いる）</p> <p>(2) 街路設置型（災害対策上重要となる路線に対し設置し、主に車両火災等の初期消火に用いる）</p> <p>※区が設置している10型消火器のほかに、町会へ配布している50型消火器がある。</p> <p>2 設置本数（令和元年5月末時点） 10型：建造物設置2,530本、街路設置型1,413本、計 3,943本 50型：512本</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 消火器の保守点検（年1回）</p> <p>(2) 耐用年数の経過した消火器の順次更新</p> <p>(3) 地域設置消火器の修繕及び10型及び50型消火器薬剤詰替</p> <p>(4) 町会及び個人等の所有の消火活動や訓練に使用した消火器の薬剤を補充</p>							
経過	<p>昭和47年度 地域に消火器の配備事業開始（2,000本設置）</p> <p>昭和55年度 「大地震に関する延焼火災の防止等に関する条例」制定</p> <p>昭和61年度 増配備（2,000本増設置）</p> <p>平成7年度 街路設置型消火器整備の本格整備開始</p> <p>平成13年度 都震災対策条例の制定（都震災予防条例廃止）、荒川区災害対策基本条例制定</p> <p>平成24年度 消火器維持管理の規定改正（消火器の定期点検において耐圧性能点検が導入された）により耐用年数の経過した消火器を順次更新</p>							
必要性	地域に消火器を配備することは、発災時の初期消火の実効性を高め、被害の拡大を防止するために非常に重要である。また、区民の防災意識を高めるためにも必要である。							
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>10型消火器保守：2,156,220円、町会50型消火器保守：560,520円、消火器廃棄：21,600円（民間事業者へ委託）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	地域設置消火器数（本）	4500	4500	4500	4400	4300	設置基準を基に消火器を設置する。
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	維持・管理の水準を、引き続き確保していく必要がある。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		55,089	4,756	5,152	10,642	19,638	10,424	12,688
決算額（元年度は見込み）		21,920	3,194	4,040	7,234	16,206	4,313	12,688
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
地域設置10型消火器交換数（本）		2028	0	0	43	0	25	171
消火器保守（年間実施回数）		1	1	1	1	1	1	1
消火器薬剤補充（件）		30	30	43	3	5	20	496

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消火器格納箱 （薬剤充填） （格納箱取替・修繕）	13,554	需用費	消火器格納箱 （薬剤充填） （格納箱取替・修繕）	1,627	需用費	消火器格納箱 （薬剤充填） （格納箱取替・修繕）	9,979
委託料	保守点検委託 （廃棄委託）	2,651	委託料	保守点検委託 （廃棄委託）	2,686	委託料	保守点検委託 （廃棄委託）	2,709

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,133	2,401	▲ 1,732	地方税	0	0	0
	物件費	16,206	4,313	▲ 11,893	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	282	133	▲ 149	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,621	▲ 6,847	13,774
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	20,621	6,847	▲ 13,774	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,621	▲ 6,847	13,774
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,621	▲ 6,847	13,774	

備考 物件費の差額についての主な要因は、消火器薬剤充填（一般需用費）の規模差であり、区内に設置してある消火器（約4,500本）の薬効期限が異なるため。

問題点・課題
 ・街頭消火器を設置している家屋等の建替えによる撤去が増え、設置場所の確保が難しくなっている。
 ・屋外に設置されているため、劣化の問題が常にある。また、消火器・格納箱ともに悪戯があり、その都度対応に追われている。
 ・火災により使用した消火器の迅速な把握・充填が必要とされる。
 ・家屋や塀へ格納箱を取り付ける方法で設置を行っている消火器については、家屋等を傷める可能性があるため、地面に置く設置方法へ変更していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	消火器の適切な維持管理に努めるとともに、家屋の解体等に伴う消火器の撤去に対し設置場所の再検討を行う。	適切な維持管理に努めるとともに火災時に使用した消火器の充填や代替品の配備についても迅速に対応した。	引き続き、適切な消火器の維持管理を行うとともに、新設、撤去、代替品の配備等の対応についても迅速に行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 議会要旨
 平成27年度2月会議 「消火器による初期消火体制構築後の通電について」
 平成30年予特 「近年開発されている消火資器材の活用について」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-12	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	避難道路標識管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋		
		担当者名	丸山	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-10-02	避難道路標識等管理					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 49 年度	根拠	都震災対策条例、荒川区地域防災計画				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	大地震が発生した場合、都は区民が円滑かつ安全に避難できるように広域避難場所や避難道路を指定している。また、区は避難の方法として防災区民組織単位で避難をするよう働きかけており、避難場所に至る中継場所として学校や公園等を一時集合場所として指定している。本事業はこれらの施設等に設置した標識の維持管理を行う。						
対象者等	避難する住民						
内容	<p>1 地震への対応 大地震時に発生する市街地大火から都民の生命を守るため、あらかじめ安全な場所を確保する。東京都より5年に1度設置箇所の見直しがある。（6ヶ所：区内3、区外3、標識本数13本）</p> <p>2 水害への対応 国土交通省が公表する浸水深想定をもとに浸水深シールを作成し区内各所に貼付している。水害時の早期避難啓発に寄与する。</p> <p>3 視認性の向上及び多言語化 標識や看板について、夜間等においても適切に避難できるように視認性の向上を図る。また、看板等を多言語化し、外国人への対応を進める。</p>						
経過	<p>昭和49年度 都震災予防計画に基づき、広域避難場所及び避難道路を指定。放射11号線と尾竹橋通りに標識設置。</p> <p>昭和60年度 旭電化跡地を広域避難場所に指定。避難道路、避難場所標識設置。一時集合場所の指定。</p> <p>平成4年度 谷中墓地を広域避難場所に指定する。（荒川D南岸は廃止）</p> <p>平成14年度 都が広域避難場所の見直しを行い、区内一部町会の広域避難場所が変更となる。</p> <p>平成16年度 一時集合場所の指定見直し、新たな指定。（旧38カ所→新55カ所）</p> <p>平成20年度 都が広域避難場所の一部を変更。</p> <p>平成20年度～標識の一部に外国語表記を追加。</p> <p>平成27年度 一次避難所設置の標識を多言語化。（31ヶ所）</p> <p>平成28年度 東京電力と電柱広告の協定締結、消火器格納箱への広域避難場所案内板（蓄光）の貼付開始</p> <p>平成30年度 都が広域避難場所として、新たに「荒川工業高校一帯」を追加、案内板を設置</p>						
必要性	大地震等の災害発生時、区民が一時集合場所や広域避難場所等に円滑に避難するためには、避難経路や避難場所であることを表示する避難標識が必須である。これら避難標識を適切に維持管理するだけでなく、視認性の向上や多言語化を推進していく必要がある。						
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>避難道路標識清掃：147,400円、避難標識看板シート設置：209,000円、避難道路標識（多言語化対応）の設置：741,840円（民間事業者）</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①	一時集合場所看板設置率（%）	100	100	100	100	一時集合場所（55カ所）
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	維持・管理の水準を、引き続き確保していく必要がある。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		32,221	3,585	2,583	2,210	1,445	1,476	1,344
決算額（元年度は見込み）		24,918	328	1,755	896	567	904	1,344
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
避難誘導シール設置数		5	5	5	5	5	5	5
広域避難場所標識数		13	13	13	13	13	13	13
避難道路標識数		12	11	9	9	9	9	9
一時集合場所看板（外国語）		3	3	34	34	39	40	45

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	広域避難場所誘導標識作成	567	需用費	広域避難場所誘導標識作成	667	需用費	広域避難場所誘導標識作成	245
			委託料	一時集合場所案内板設置	238	委託料	避難道路（多言語化対応）設置	1,099

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,179	2,183	▲ 996	地方税	0	0	0	
	物件費	567	904	337	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	217	121	▲ 96	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,963	▲ 3,208	755	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,963	3,208	▲ 755	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,963	▲ 3,208	755	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,963	▲ 3,208	755		

備考 物件費は主に一般需用費および修繕費である。

- 問題点・課題
- ・老朽化や損傷のある避難標識について、補修の必要がある。
 - ・また補修が不可能な場合は、標識を更新・改善していく必要がある。
 - ・既存の標識を、2020東京オリンピックへ向けて、多言語化表記へと変更していく必要がある。
 - ・また、色合いやピクトグラム等についても、公共サインガイドラインに準拠した作成や修繕を行う。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	広域避難場所の認識向上のため、各エリアでさらなる誘導標識の設置を実施する。	各広域避難場所への誘導を円滑に行えるよう、各周辺エリアにて表示の設置を進めた。	各広域避難場所の認識向上のため、また、円滑な誘導を行うため、さらなる誘導標識の設置や修繕を実施する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	防災広場整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	熊倉	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	02-01-01	防災設備整備・改修費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	56年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の設置等に関する要綱、荒川区地域防災計画				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	地域危険度の高い地域において災害時の消火活動や、一時避難者への対応に必要な小型防火水槽や防災井戸、トイレ対応マンホールなどを防災広場等に設置していく。							
対象者等	区民及び防災区民組織							
内容	<p>1 要綱による設置基準・防災広場用地取得基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域危険度が5または4の地域で、特に消防水利の不足地域であること ・用地の規模が、概ね300㎡～500㎡であること ・防災活動を円滑に行える道路に面すること ・維持管理を受託する防災区民組織があること <p>2 防災広場・防災井戸等の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災広場 19箇所（H27用途変更 町屋二丁目防災広場→町屋二丁目公園） ・防災井戸 50箇所（防災広場：18、公園・児童遊園：14、小中学校：7、防災スポット・GS等：11） <p>H28整備：白鬚橋公園他2か所 H29整備：荒川二丁目防災対策用地他3か所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型防火水槽 87箇所（防災広場、公園・児童遊園等に設置 容量3～10t） H27整備：荒川五丁目GS他1か所 H29整備：荒川五丁目防災スポット 							
経過	昭和52年度	都の事業として開始	昭和53年度	区に事務移管				
	平成12年度	新たな区基本計画においても「災害に強いまち」の一環として位置付けをする。同計画で整備目標を29カ所（地域危険度（総合危険度）5または4の町丁目数の計）とした。						
	平成15年度	第5回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は25カ所となる。						
	平成21年度	第6回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は32カ所となる。						
	平成25年度	第7回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は33カ所となる。						
	平成29年度	第8回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は30カ所となる。						
必要性	地域危険度の高い地域等について、災害時の地域防災活動の拠点として整備するため、必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 尾久小公園防災設備工事に係る調査委託：300,000円 宮前公園第二期防災設備整備工事に係る調査委託：300,000円							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	防災広場整備数（か所）（地域危険度4又は5の町丁目数）	19	16	16	16	30	地域危険度4又は5の地域30か所（H28年度までは33か所）
	②	防災広場整備進捗率（%）	58	53	53	53	100	地域危険度4又は5の地域内の広場数/目標数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		53,519	17,628	66,077	500,222	171,683	86,257	100,327
決算額(元年度は見込み)		47,623	14,937	57,857	436,205	87,189	38,789	100,327
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	宮前公園調査委託	300	工事請負費	防災スポット等整備	38,789	委託料	宮前公園調査委託等	600
工事請負費	荒二防対用地整備	1,000				工事請負費	宮前公園第二期防災設備整備	99,727
	防災スポット等整備							

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,060	1,091	31	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	2,128	0	▲ 2,128	都支出金	0	2,317	2,317	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	18,037	16,053	▲ 1,984	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	2,317	2,317	
	賞与・退職給与引当金繰入額	72	60	▲ 12	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 66,666	▲ 23,164	43,502	
	その他行政費用	45,369	8,277	▲ 37,092	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	66,666	25,481	▲ 41,185	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 66,666	▲ 23,164	43,502	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 66,666	▲ 23,164	43,502		

備考

物件費や維持補修費については、防災広場整備の箇所数や整備場所の規模によって変動する。

問題点・課題

- ・ 防災広場が整備されていない地域危険度(総合危険度)4・5のランクの地域で防災広場用地として基準に該当する用地の取得が困難である。
- ・ 工事費用の執行委任先である部署との連携を深め、設置設備を検討していく。
- ・ 近年整備が進んでいる防災スポットの状況を鑑み、今後の防災広場の整備を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災広場や防災スポットの候補となる用地情報の収集を行う。	防災広場の候補となる用地は見つからなかったが、防災スポットにソーラー照明等の防災設備を設置した。	継続的に防災広場の用地情報の収集を行い、防災広場等の整備を進めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)
	新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立

議会(要旨)質問状	平成28年	予特「かまどベンチの設置箇所数について」
		予特「トイレの設置箇所数及び洋式トイレの設置箇所数」
		予特「防災スポット用地が防災広場になることがあるか」
	平成29年	予特「樹木の剪定の実施時期」
	平成30年	予特「防災広場建設用地の確保について」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	I Pカメラ管理費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田			
		担当者名	植村	内線	492			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-11-01	高所（I P）カメラ管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	14 年度	根拠	荒川区災害対策基本条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	災害発生時における、区民の生命・財産等への被害を最小限に抑えるためには、被害規模や地域を迅速に把握することが重要となる。 既存の防災無線設備のほかに、被災状況を映像として捉える事が可能な高所カメラを整備することで、災害発生時における情報の収集や応援要請に役立てる。							
対象者等	区、防災関係機関							
内容	区内超高層建築物（5地点）の屋上に高所（I P）カメラを7基設置し、災害時において、区全体の被害規模、被害の大きい地区等をリアルタイムで把握し、効率的な応急活動態勢の確立に役立てる。 1 設置場所 (1) 町屋五丁目住宅（町屋5-9-2）…1基：三菱社製 (2) リーデンスタワー（東日暮里5-16-1）…1基：三菱社製 (3) マークスタワー（荒川7-46-1）…3基：キャノン社製 (4) センターまちや（荒川7-50-9）…1基：キャノン社製 (5) アクレスティ南千住（南千住7-1-1）…1基：三菱社製 2 配信 マークスタワーとセンターまちやの映像は、区内警察署及び消防署へ配信を行っている。							
経過	平成15年9月 プロポーザル方式による業者選定、12月業者決定 平成16年2月 工事着工。3月末工事完了 平成16年4月 運用開始（町屋五丁目住宅、リーデンスタワー、リバーハーブタワー） 平成19年3月 設置（マークスタワー、センターまちや） 平成19年4月 運用開始 平成19年5～6月 警察・消防署と協定締結し配信開始 平成21年12月 リバーハーブタワーの高所カメラをアクレスティ南千住に移設							
必要性	災害発生時、区全域の被害状況を映像により確認することで、災害対策本部長が迅速かつ的確に災害対策活動や応援要請についての判断、指示を行えるようにするため必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） カメラシステム保守：486,000円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	高所カメラ設置数（台）	7	7	7	7	7	高所カメラ設置数
	②	防災関係機関への配信（%）	100	100	100	100	100	警察・消防機関への配信
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	災害発生時における情報収集のために必要である。機器類の老朽化を踏まえ、機器の更新及びシステムの再構築を実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,540	2,304	1,319	897	1,006	1,006	1,026
決算額（元年度は見込み）		1,351	2,300	1,016	414	176	377	1,026
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
高所カメラ台数(基)		7	7	7	7	7	7	7
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気料金、修繕費	100	需用費	電気料金、修繕費	6	需用費	電気料金、修繕費	415
委託料	保守点検委託	0	委託料	保守点検委託	302	委託料	保守点検委託	486
負担金補助等	電気料相当負担金	78	負担金補助等	電気料相当負担金	69	負担金補助等	電気料相当負担金	125

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	630	635	5	地方税	0	0	0	
	物件費	98	308	210	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	78	69	▲9	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	43	35	▲8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲849	▲1,047	▲198	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	849	1,047	198	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲849	▲1,047	▲198	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲849	▲1,047	▲198		

備考

物件費は、主に委託料が占めている。

問題点・課題

○高所カメラの設備及び操作を行うパソコン機器が経年劣化しており、小破修繕を行っている状況にあることから、他の機器類と併せ、システムの再構築を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	災害時情報収集・管理・伝達システム再構築の実施設計において、高所カメラ設備等の具体的な設置場所や仕様等を定める。	既設場所からの見直しなどを再度確認し、現行よりも高機能な高所カメラの設置場所を検討した。	実施設計を基に他のシステム再構築と併せて機器の更新を進める。
②			
③			

他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)
	千代田区、中央区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区
議会要旨問状	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-15	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事			
事務事業名	AED（自動体外式除細動器）の整備費	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋				
		担当者名	熊倉	内線	418				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-21-01	AED（自動体外式除細動器）の整備費							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 17年度	根拠	なし						
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	02	防災基盤の整備						
目的	心肺停止状態の傷病者に対して有効な医療器具であるAED（自動体外式除細動器）を設置し、区内の救命率向上を図る。								
対象者等	心肺停止状態の傷病者に対して使用する。								
内容	<p>1. 区施設及び区内各所にAEDを設置し、いつでも、誰でも有効な救命処置ができるように整備することで、荒川区の安全安心都市づくりの一助とする。</p> <p>2. 区内各所の24時間営業所（コンビニエンスストア、ファミリーレストラン等）へ、24時間使用が可能なAEDの設置を行っており、92台（令和元年5月末現在）を設置している。また、24時間営業のコンビニエンスストアについては、今後、新たに開店した店舗への増設や、AED既設店舗が閉店する際の、AED回収等を随時対応していく。</p>								
経過	<p>区内AED設置経過</p> <p>平成17年度 AED137台をひろば館、学校等の区施設に管轄所管において設置。</p> <p>平成20年度 ガイドライン2005に準拠。小児用対応にシステムを変更。</p> <p>平成21～23年度 24時間事業所用に各6台購入・配備。平成23年度からは貸出事業を開始。</p> <p>平成27年度 荒川区歯科医師会館に24時間対応可能なAEDを増設。</p> <p>平成30年度 これにより、防災課が所管のAEDが全16台となる。（全台24時間対応可）購入している16台について、リース契約（7年間）へと変更する。</p> <p>令和元年度 また、7月より、24時間営業の区内主要コンビニエンスストアへ24時間対応可能なAED（7年リース契約）を順次設置した。令和元年5月末現在、設置している92台を引き続き管理していくとともに、新たに開店した店舗への増設を進める。</p>								
必要性	心肺停止状態の傷病者に対する迅速な処置のために必要である。								
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 1直営 <input checked="" type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>AED本体購入・設置・維持管理、消耗品維持管理・交換</p>								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)	
	①	24時間使用可能AEDを設置できる店舗へのAED設置率		100	100	100	100	100	コンビニ、ファミレス等の24時間営業事業所
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
元年度	2年度								
継続	継続		心肺停止状態の傷病者に対して、救急車の到着前にAEDを使用し対応することは、生存率を高めるための措置として有効であり、継続実施する必要がある。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		329	811	0	0	-	2,905	2,150
決算額（元年度は見込み）		329	774	-	-	-	1,731	2,150
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
AED設置台数（全庁分）		351	351	352	352	315	397	395
AED設置台数（防災課分）		16	16	16	16	16	94	92

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			需用費	収納ボックス	651	需用費	収納ボックス等	181
			使用料及び賃借料	AED賃借料（102台分）	1,081	委託料	収納ボックス撤去作業委託	17
						使用料及び賃借料	AED賃借料（109台）	1,952

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額
行政費用	給与関係費	1,166	873	▲ 293	地方税		0
	物件費		1,731		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	80	48	▲ 32	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,246	▲ 2,652
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)	1,246	2,652	▲ 325	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,246	▲ 2,652
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,246	▲ 2,652	

備考 平成30年度に物件費が計上されているが、これは、区内コンビニエンスストアへAEDを設置する事業を当該年度から開始したためである。

問題点・課題
 ・店舗の開店、閉店の際のAED設置、回収について、本社及び各店舗オーナーと十分に調整を行う必要がある。
 ・いつでも、誰でも、必要な時にAEDが使用できるよう、コンビニエンスストア等の24時間対応が可能な場所へのAEDの設置を進めていく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コンビニエンスストア本社、店舗との協定書等の取り交わしや設置に関する打ち合わせを通し十分な理解を得た上で事業を進める。	協議書ならびに覚書の取り交わしを行うとともに、店舗従業員を対象とした説明会を実施し、事業への理解を得ながら進めた。	AED設置対象となるコンビニエンスストアの新規開店があった場合は、本社及び店舗責任者と調整し、順次設置を進めていく。
②	使用者である区民に対し、上級救命講習や普及啓発事業の際に、コンビニエンスストアへのAED配置について周知を行う。	上級救命講習会に関する区HPと、コンビニエンスストアのAED設置状況に関する区HPを相互リンクで繋ぐ等により、双方の周知に努めた。	引き続き、上級救命講習会、普及啓発事業、その他区HP等において、AEDの設置場所と併せて周知を図っていく。
③	各所管部署と連携して、公共施設におけるAEDの屋外設置を進めていく。	町会事務所へ配備していたAEDを屋外設置するなど、いつでも、誰でも、必要なときにAEDが使用できる環境を整備した。	引き続き、庁内で連携を図りながら、いつでも、誰でも、必要なときにAEDが使用できる環境を整備する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成29年 予特 決特 平成29年度6月会議 平成30年 予特 決特	「設置台数、奏功事例について」 「区が設置しているAEDの管理(メンテナンスやパッドの交換等)、救命講習の実施状況」 「設置場所や使用方法のさらなる普及啓発について」 「コンビニへの設置状況、区内の宿泊施設におけるAED設置状況と設置事業者との連携」 「防災アプリへのAEDの表示状況」
-----------	--	---

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	防災センター管理費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	石橋	内線	417		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-12-01	管理費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 10 年度	根拠	防災センター条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	平常時における、区民の防災に関する知識の習得及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の災害応急活動の拠点とする。そのための施設の維持管理にかかる業務を行う。						
対象者等	区民、防災区民組織、事業所、防災関係機関						
内容	<p>1 施設概要 (1)敷地面積：521.07㎡ (2)延床面積：1,382.5㎡ (3)構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 4階/B1階</p> <p>2 施設構成 1階：展示コーナー（災害時 職員待機場所）・受付・建築相談ステーション 2階：情報管理室・無線室・無線放送室・防災課事務室 3階：災害対策室・生活安全課事務室・危機管理専門監室 4階：防災研修室・無線機械室 地階：電気室・機械室・倉庫</p> <p>3 展示コーナー (1)開館時間 午前9時から午後5時まで (2)開館日 毎日（但し、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）</p>						
経過	平成 3年 用地取得 平成 8年 建設工事・システム開発着手 平成 9年 建設工事竣工、システム開発完了 平成10年6月11日 開設 平成17年度 展示コーナーを月曜日も開館 平成25年秋 防災センター1階に建築相談ステーションを開設。						
必要性	区民の防災意識の高揚と災害応急活動拠点としての施設維持管理が必要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） (1) 施設管理（清掃業務） → 業者委託 (2) 設備保守（電気設備、機械設備等） → 業者委託						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
改善・見直し	改善・見直し	数多くの防災情報機器を備えている施設であることから、維持・管理を継続するとともに、災害対応体制の強化を図るため、防災課執務室の本庁舎への移転を行う。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		18,044	19,384	13,638	18,854	13,018	14,808	12,553
決算額(元年度は見込み)		14,696	17,112	12,368	15,346	11,957	14,262	12,553
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費、家屋等修繕費	6,785	需用費	光熱水費、家屋等修繕費	8,310	需用費	光熱水費、家屋等修繕費	6,219
役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	647	役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	600	役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	615
委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	5,190	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	5,148	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	5,512
使用料等	リソグラフ賃借料	205	使用料等	リソグラフ賃借料	205	使用料等	リソグラフ賃借料	207

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	7,286	3,304	▲ 3,982	地方税	0	0	0
	物件費	10,227	10,745	518	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,730	3,518	1,788	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	188	188	0
	減価償却費	14,799	14,799	0	その他	28	28	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	216	216	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	498	183	▲ 315	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 34,324	▲ 32,333	1,991
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	34,540	32,549	▲ 1,991	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 34,324	▲ 32,333	1,991
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 34,324	▲ 32,333	1,991

備考 維持補修の規模については年度によって異なる。

問題点・課題 ○建設から20年が経過しているため、設備等の更新を進める必要がある。
○災害時の第二の拠点として防災課執務室の本庁舎移転後も、センターに残る防災機器等の維持・管理を適切に行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	災害時に非常用電源を確実に確保し対応に当たれるよう発電機用燃料タンクを修繕する。また無停電装置の更新を計画する。	地下燃料タンクFRP内面ライニング修繕を実施した。無停電装置については、無線の更新にあわせ平成31年度予算に計上した。	防災課執務室の本庁舎移転と並行して、防災センターに残る防災機器等を適切に管理できる体制を整える。
②			
③			

他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
	千代田、港、新宿、江東区、品川、目黒、渋谷、中野、渋谷、北、板橋、練馬、足立
議会要旨	平成25年 決特「非常時の電源確保について」 平成30年 決特「非常時の電源確保について」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-17	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	防災センター事業費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	石橋	内線	417		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-12-02	事業費					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 10 年度	根拠	荒川区立防災センター条例				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等	年度				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	起震車を活用した防災教室の実施等を通して区民の防災技術の習得と防災意識の高揚を図り、災害発生時の区民及び地域の防災行動力を向上させることにより、災害による区民の生命・財産の被害軽減を図る。						
対象者等	区民、事業所、防災区民組織、防災関係機関						
内容	1 防災教室 区民や事業所、学校等の要請に応え出動するほか、区内で行われるイベント等に参加し、起震車体験をととして地震訓練体験者の拡大を図る。 2 防災普及指導員及び防災課事務嘱託員の雇用 防災教室及び軽可搬ポンプ・防火水槽等の点検・整備をととして、防災区民組織等との連携を図る。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急法講習会 昭和55年度 事業開始 防災普及啓発費に移行 ・ 防災教室 昭和54年度 起震車を導入し事業開始 平成2年度 起震ハウス伸縮型の起震車に買替 平成14年度 天然ガス仕様起震車購入 平成25年度 東日本大震災プログラム対応起震車に買替 ・ 防災とボランティア週間事業 平成7年度 事業開始 平成16～19年度 防災グッズあっせんを庁舎エレベーターホールで実施 平成20年度から防災とボランティア週間事業は防災普及啓発費へ移行 						
必要性	震災に対して最も大切な考えが「自らの身は自らで守る」という「自助」の考えである。発災時にもその考えを実践できるように、起震車による地震訓練を体験し、発災時の初期行動を日頃よりイメージしておくことは必要である。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 起震車を用いた防災訓練の実施件数（年間出動回数） 平成28年度：89回 平成29年度：90回 平成30年度：83回						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	防災意識の向上を図るため、継続実施する必要がある。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		46,411	23,089	23,613	20,761	20,628	20,540	20,681
決算額（元年度は見込み）		46,312	22,916	18,973	19,659	20,294	20,296	20,681
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	起震車体験者数	7954	7954	6955	7386	7273	7049	
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	16,924	報酬	非常勤職員報酬	16,953	報酬	非常勤職員報酬	16,967
共済費	社会保険料（非常勤）	2,503	共済費	社会保険料（非常勤）	2,484	共済費	社会保険料（非常勤）	2,501
需用費	起震車・給水車法定点検	635	需要費	起震車・給水車法定点検	589	需要費	起震車・給水車法定点検	858
委託料	給水車タンク洗浄	38	委託料	給水車タンク洗浄	38	委託料	給水車タンク洗浄	39
公課費	起震車・給水車重量税	43	使用料	車両リース料	219	使用料	車両リース料	273
			公課費	起震車・給水車重量税	13	公課費	起震車・給水車重量税	43

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	20,734	20,436	▲ 298	地方税	0	0	0	
	物件費	795	846	51	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	43	13	▲ 30	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	6,768	153	▲ 6,615	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	87	55	▲ 32	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 28,427	▲ 21,503	6,924	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	28,427	21,503	▲ 6,924	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 28,427	▲ 21,503	6,924	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 28,427	▲ 21,503	6,924		

備考 給与関係費の割合が高い。

問題点・課題 起震車の起震部分は精密機器のため、屋内駐車場での管理が望ましいが現状では確保が困難である。また、給水車は毎年、起震車は2年に1度の車検があり、そのほかに定期点検等も実施しなければならない。車両管理の煩雑さを解消するため、車両の更新時にはリースでの導入を検討する。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設や各イベント等、様々な機会をとらえて、起震車体験を実施し、区民の防災意識の向上に取り組む。	町会や学校等における防災訓練で起震車を体験してもらい、災害への備え等について普及啓発を実施した。出動回数77回（31.1現在）	起震車を用いた防災訓練が可能であることを区民に周知し、地震災害への備えについて普及啓発を進める。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	04-05-18	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事			
事務事業名	永久水利事業費	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋				
		担当者名	小金井	内線	418				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-16-01	永久水利事業費							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	25年度	根拠						
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内	<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	01	災害時における体制の強化						
目的	震災等の火災に対し、枯渇しない消防水利を確保し、延焼防止に備えた永久水利施設を有効的に活用する。								
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関								
内容	<p>防災区民組織が震災等の火災に対し、迅速な対応ができるよう、永久水利施設付近に、防災資機材格納庫や消防可搬ポンプ等を整備する。また、その永久水利施設及び消防可搬ポンプ等を、防災区民組織をはじめとする防災関係機関が速やかに活用できるよう、知識・技術を習得するために訓練を実施する。</p> <p>1 水利付近に配備する主な資機材等 格納庫、可搬消防ポンプ（B・C・D級）、ホース積載リヤカー、防火衣等、机イス、組立式水槽、バルーン投光機、発電機、トランシーバー等</p> <p>2 永久水利利用の資機材配備場所 平成25年度：荒川遊園（河川水）、平成26年度：尾久の原公園（河川水）、平成27年度：荒川公園（深井戸）、南千住六丁目スーパー堤防（河川水）、日暮里公園（深井戸）平成28年度：第五中学校（河川水）、平成29年度：赤土小学校（深井戸）令和3年度：宮前公園（河川水）※予定</p>								
経過	<p><永久水利の活用訓練> 永久水利施設周辺の防災区民組織・区民レスキュー隊や中学校防災部、管轄消防署・消防団が参加し、永久水利施設を活用し、可搬消防ポンプやホース積載リヤカーによる遠距離送水・放水訓練を実施している。</p> <p>平成25年度 荒川遊園：2回実施 平成26年度 荒川遊園：3回実施、尾久の原公園：1回実施 平成27年度 荒川公園、荒川遊園、尾久の原公園、南千住六丁目スーパー堤防：各1回実施 平成28年度 日暮里公園：2回実施、荒川遊園：1回実施 平成29年度 第五中学校：7/9実施、赤土小学校：10/29実施、尾久の原公園：1回実施、荒川公園：6回（うち中学校職場体験5回（荒川消防署担当）） 平成30年度 荒川公園：6回（防災訓練1回、中学校職場体験5回（荒川消防署担当）） 令和3年度 宮前公園実施予定</p>								
必要性	震災時に発生する火災に対しては、長時間にわたる消火活動が必要であり、継続的な消火活動を可能とするためには、隅田川の河川水や深井戸等の枯渇しない水源を活用した永久水利施設が必要である。								
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>委託内容=訓練会場の設営、消防ポンプの保守点検</p>								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値（8年度）	
	①	永久水利施設の整備（箇所）		6	7	7	7	9	地域危険度4又は5の地域に整備
	②								
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
元年度		2年度							
推進		推進		大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		-	16,142	27,373	44,231	8,592	19,533	2,343
決算額（元年度は見込み）		-	15,595	25,772	39,234	7,069	638	2,343
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
永久水利活用訓練実施数		※2	4	4	3	9	6	6
		※含プレ訓練						

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	永久水利用消耗品	3,097	需用費	永久水利消耗品	340	需用費	永久水利消耗品	1,848
委託料	訓練会場委託	540	委託料	ポンプ保守点検	298	委託料	ポンプ保守点検	429
備品購入費	ポンプ等資機材	3,432				役務費	トランシーバ-電波使用料	66

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,238	1,637	▲ 2,601	地方税	0	0	0
	物件費	7,069	638	▲ 6,431	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,553	2,553	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	290	91	▲ 199	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,150	▲ 4,919	9,231
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	14,150	4,919	▲ 9,231	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,150	▲ 4,919	9,231
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,150	▲ 4,919	9,231	

備考 物件費については、永久水利整備の箇所数や整備場所の規模によって変動する。

問題点・課題
 ○防災区民組織間の連携による永久水利の運用方法について、訓練等を積み重ねて知識・習熟度を高めていく必要がある。
 ○各永久水利施設の特性に応じた活用方法を確立する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成29年度に訓練が実施できていない施設においては、再度訓練を実施し、習熟度を高める。	消防署と連携し、防災訓練や中学生の職場体験を行った。	永久水利施設の取扱いについて習熟するため、着実な訓練の実施に努めていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会議決要旨			